

入力に際して、下請会社の請負階層は3次まで、被災者数は3名までに対応させることにした。

ア～エそれぞれの区分で対象とする計測項目と、計測結果の集計イメージは、次のとおりである。

表 1.1.1 計測ソフトウェアの計測項目及び対象範囲

注) ○が計測対象

計測項目	計測対象範囲			
	ア 元請会社の損失	イ 被災者の所属 会社の損失	ウ 元請会社、被災者の所属会社、その上位・下位の 下請会社がともに負う損失	エ 災害発生時の作業所内下請会社全体の損失
1. 直接費				
A. 労災保険料増加額	○			
B. 会社上積補償（会社規定に基づく補償費等）	○	○	○	
C. 訴訟関係費用（会社規定によらない補償費等）	○	○	○	
D. 建物等の物的損失	○	○	○	
E. 現場の生産性に関する損失	○			○
F. その他の損失	○	○	○	
2. 間接費				
G. 被災者の稼働能力喪失等に伴う所属会社の損失（被災者所属会社のみ算定）	○	○		
H. 被災者以外の工事関係者の不働賃金	○			○
I. 指名停止等に伴う営業上の損失	○	○	○	

表 1.1.2 計測結果の集計イメージ

注) A～Iは計測項目

会社別		元請会社	下請1次	下請2次	下請3次
①	1. 直接費	A, B, C, D, E, F	B, C, D, F	B, C, D, F	B, C, D, F
	2. 間接費	G, H, I	G, I	G, I	G, I
作業所内 下請会社全体 ②	1. 直接費		作業所内下請会社全体 E		
	2. 間接費		H		
元請／下請別	1. 直接費	元請会社 (再掲) A, B, C, D, E, F	下請会社 B, C, D, E, F		
	2. 間接費	G, H, I	G, H, I		
元請／下請会社 合計 (作業所全体) ①+②	1. 直接費	元請／下請会社合計（作業所全体） A, B, C, D, E, F			
	2. 間接費	G, H, I			

## (2) 計測ソフトウェアの作成

労働災害損失事例調査で行った調査票による損失額算定を、Microsoft Excel 上で自動的に行うことを目的とし、以下の手順で計測ソフトウェアの試作版を作成した。

- ①労働災害損失事例調査の調査票をベースに、必要データの入力及び計測結果表示のためのワークシートを作成した。
- ②入力されたデータから損失額を求めるための各種計算用定数（労災診療単価、賃金、労働時間、管理費率等）を整理し、それぞれのワークシートを作成した。
- ③マクロ機能による計算実行部分を作成した。
- ④以上を用いて計測を実行するための手順説明用の資料（使用マニュアル）を作成した。

作成した計測ソフトウェア試作版は、1.1.2 で述べる「労働災害損失額計測システム実用化研究会」において提案し、各委員に事例計測の試用をお願いした。その結果、いくつかの改善提案が挙がり、そのうち次の点を改良して計測ソフトウェアを完成させた。

- ①入力項目の項目名に、わかりにくいものがあるという意見があったので、一部の項目名を一般的、単純な表現に修正した。
- ②元請会社で使用する場合と、専門工事会社で使用する場合とでは、入力する項目が異なる部分があるので、それぞれの場合に、必須の項目を色で示すようにした。
- ③人数、時間等から入力値が決まったり、金額の根拠を書きとめておくべきと思われる項目に関して、後から見てもわかるようにするため、内訳記述欄を設けた。
- ④現場の生産性に関する項目については、工期の延長の有無により異なる入力欄を使用していたが、入力に戸惑うことがあったので、いずれの場合でも入力欄は共通とした。
- ⑤当初は、計算結果は加工・編集できないものであったが、新たにワークシートへ出力し、計算結果を加工・編集して報告資料等を作成できるようにした。

## (3) 計測ソフトウェアの概要

完成した計測ソフトウェアの操作手順の概要は次のとおりである。

- ①起動すると Microsoft Excel ワークシートの画面が出る。（図 1.1.2～図 1.1.4 参照）
- ②労働災害損失額の計測範囲（作業所全体、専門工事会社の別）を選択する。
- ③工事概要、災害概要、会社関連情報について基本情報を所定の入力欄に入力する。
- ④項目別損失額に関係する必要データを所定の入力欄に入力する。
- ⑤実行ボタンを押すと、個別項目の計算結果欄、合計欄、「損失額」欄に計算結果が表示されるとともに、新たなワークシートに計算結果だけが出力される。
- ⑥入力及び計算結果を保存する場合は、Excel のファイルとして名前を付けて保存する。

（詳細は（4）労働災害損失額計測ソフトウェア使用マニュアル参照）

**■労働災害損失額計測ソフトウェア**

▶ は入力必須  
▶ は該当の場合入力

**■計測対象の選択**  
計測対象(作業所全体/専門工事会社の別) ▶

**■基本事項**

**□工事概要**

①名称または番号	記述		
②事業所所在地(都道府県)	▶		
③工程区分	▶	共同溝等工事(1)(2)、下水道工事(1)-(3)の区分については、ワークシート「土木積算工程」に記載の説明を参照。	
1) 土木・建築の別	▶		
2) 土木の場合: 土木積算基準上の工程区分	▶		
3) 建築の場合: 建築用途、新築/増改築	記述		
④事業の種類(労務费率、労災保険率区分上の事業種類)	▶		
⑤最終請負金額(税込み)	百万円単位、小数可	百万円	
⑥前払金	百万円単位、小数可、なしなら0を入力	百万円	
⑦工事開始年月日	西暦、整数で	年	月 日
⑧最終工期日数	整数で	日	
⑨規程上の作業所労働時間数(休憩時間数を含む)	小数可	時間	
⑩休憩時間数	小数可	時間	
⑪作業所作業開始時刻	時は24時間表記、整数で	時	分
⑫作業所作業終了時刻	時は選択、分は整数で	時	分

**□災害概要**

①災害発生年月日	西暦、整数で	年	月	日
②災害発生時刻	時は24時間表記、整数で	時	分	
③災害発生当時の状況	記述			
④被災者関連		被災者A	被災者B	被災者C
1) 所属会社(元請/下請1次/下請2次/下請3次の別)	▶	該当なし ▶	該当なし ▶	該当なし ▶
2) 職種	記述			
3) 被災の状況(死亡/骨折/その他の傷害の別) 具体的な状況 [ ]	▶	該当なし ▶	該当なし ▶	該当なし ▶
4) 障害等級(1級~14級の別)	▶	該当なし ▶	該当なし ▶	該当なし ▶
5) 休業日数	整数で			日
6) 入院日数	整数で			日
7) 通院日数	整数で			日
8) 規程上の作業所労働時間中の治療・通院時間	小数可			時間
9) 被災者平均賃金(日額・被災時)	小数可			円
10) 被災者被災時年齢	整数で			才
※被災者死亡の場合				才
11) 遺族 (被災者の収入により生計を維持していた者)	(1) 妻	a. 妻の有無	▶	▶
		b. 妻の年齢	整数で	才
		c. 妻の障害の有無	▶	▶
(2) 妻以外	a. 60歳以上の夫、父母、または祖父母の数	整数で		人
	b. 18歳未満の子または孫の数	整数で		人
	c. 18歳未満または60歳以上の兄弟姉妹の数	整数で		人
	a~c. に該当しない、障害等級第5級以上の障害をもつ夫、子、父母、孫、祖父母または兄弟姉妹の数	整数で		人

**□会社関連情報**

①資本金額	下請は被災者の所属会社のみ入力、百万円単位、小数可	元請会社	下請1次	下請2次	下請3次	百万円
②最近3年度の平均受注高	下請は被災者の所属会社のみ入力、百万円単位、小数可					百万円
③元請会社	1) 現場従業員平均月額賃金	小数可	円			
	2) 月間所定勤務日数	小数可	日			
	3) 1人1ヶ月あたり平均休日出動日数	小数可	日			
	4) 1人1日あたり平均残業時間	小数可	時間			

図 1.1.2 計測ソフトウェアの画面(1)

■項目別損失額						
1. 直接費						
A. 労災保険料増加額		元請会社	下請会社			合計
①確定保険料	1) 確定済み、未定の別 2) 確定済みの場合: 確定保険料の金額 整数で					円
②追徴額	1) 決定済み、未定の別 2) 決定済みの場合: 追徴額の金額 整数で					円
労災保険料増加額						円
B. 会社上積補償(会社規定に基づく補償費等)		元請会社	下請1次	下請2次	下請3次	合計
①療養補償費						円
②休業補償費						円
③付加休業補償費						円
④障害補償費						円
⑤遺族補償費						円
⑥葬祭料						円
⑦弔慰金						円
⑧移送費						円
⑨入院中雑費						円
⑩傷病見舞金						円
⑪退職金割増額						円
⑫賠償金の弁済減免額						円
⑬給付制限による会社負担						円
⑭その他						円
⑮一式						円
小計						円
C. 訴訟関係費用(会社規定によらない補償費等)		元請会社	下請1次	下請2次	下請3次	合計
①民事損害賠償額(逸失利益、慰謝料等)	内訳 [ ]					円
②和解金、示談金	内訳 [ ]					円
③付随費用	内訳 [ ]					円
④その他	内訳 [ ]					円
小計						円
D. 建物等の物的損失		元請会社	下請1次	下請2次	下請3次	合計
①建物、付属設備、施工中の建造物、仮設構造物等	内訳 [ ]					円
②機械、器具、工具、付属品等	内訳 [ ]					円
③資材類	内訳 [ ]					円
④リース延滞料	内訳 [ ]					円
⑤その他	内訳 [ ]					円
小計						円
E. 現場の生産性に関する損失		元請会社	作業所内下請会社全体			合計
①災害により工期が延長した場合、延びた分の日数	整数で、延長なしなら0を入力		日			人・日
②工期延長回避(災害による工事の遅れを回復するために要した増加人工数)	小數可 損失額小計					円
③工期延長による損失						円
1) 人件費増加分	災害による工期延長により増加した人工数 損失額小計					人・日
2) 現場管理費増加分						円
3) 工期延長に伴う違約金	整数で					円
④その他	整数で					円
小計						円
F. その他の損失		元請会社	下請1次	下請2次	下請3次	合計
①通信交通費	内訳 [ ]					円
②官庁関係費	内訳 [ ]					円
③地域対策費	内訳 [ ]					円
④新規採用費	内訳 [ ]					円
⑤安全対策費	内訳 [ ]					円
⑥その他	内訳 [ ]					円
小計						円

図 1.1.3 計測ソフトウェアの画面(2)

2. 間接費		元請会社	下請1次	下請2次	下請3次	合計
<b>G. 被災者の稼働能力喪失等に伴う所属会社の損失(被災者所属会社のみ算定)</b>						円
①当日の損失額						円
②休業中の損失額						円
③復帰後過剰中の損失額						円
④死亡又は障害が残った場合の損失額						円
小計						円
<b>H. 被災者以外の工事関係者の不働賃金</b> <small>時間を入力 小致可</small>		元請会社	作業所内下請会社全体		合計	
①救護、連絡、介添に要した時間	内訳 [ ]	時間 [ ] 円	時間 [ ] 円			円
②作業手待ちに要した時間	内訳 [ ]	時間 [ ] 円	時間 [ ] 円			円
③原因調査、記録に要した時間	内訳 [ ]	時間 [ ] 円	時間 [ ] 円			円
④現場の整理、復旧に要した時間	内訳 [ ]	時間 [ ] 円	時間 [ ] 円			円
⑤見舞い、付き添いに要した時間	内訳 [ ]	時間 [ ] 円	時間 [ ] 円			円
⑥葬儀、会葬に要した時間	内訳 [ ]	時間 [ ] 円	時間 [ ] 円			円
⑦安全教育等に要した時間	内訳 [ ]	時間 [ ] 円	時間 [ ] 円			円
⑧教育訓練等に要した時間	内訳 [ ]	時間 [ ] 円	時間 [ ] 円			円
⑨役所立会に要した時間	内訳 [ ]	時間 [ ] 円	時間 [ ] 円			円
⑩スケジュール変更、段取り調整に要した時間	内訳 [ ]	時間 [ ] 円	時間 [ ] 円			円
⑪その他の対応に要した時間(1)	内訳 [ ]	時間 [ ] 円	時間 [ ] 円			円
⑫その他の対応に要した時間(2)	内訳 [ ]	時間 [ ] 円	時間 [ ] 円			円
小計						円
<b>I. 指名停止等に伴う営業上の損失</b> <small>整数で</small>		元請会社	下請1次	下請2次	下請3次	合計
①受注予定工事の失注額						円
②その他						円
小計						円

■損失額		元請会社	下請1次	下請2次	下請3次	
会社別 (①)	1. 直接費					円
	2. 間接費					円
	合計					円
作業所内 下請会社全体 (②)	1. 直接費 (E. 現場の生産性に関する損失)					円
	2. 間接費 (H. 被災者以外の工事関係者の不働賃金)					円
	合計					円
元請/下請別	1. 直接費					円
	2. 間接費					円
	合計					円
元請/下請会社 合計 (作業所全体) (①+②)	1. 直接費					円
	2. 間接費					円
	合計					円

図 1.1.4 計測ソフトウェアの画面(3)

## 労働災害損失額計測ソフトウェア 使用マニュアル

### 目 次

1. このソフトウェアについて .....	13
1.1 本ソフトウェアが計測する労働災害損失 .....	13
1.2 動作環境 .....	15
1.3 セキュリティの設定 .....	15
1.4 デザインモードについて .....	16
1.5 インストール及びアンインストール .....	16
2. 損失額の計測 .....	17
2.1 起動 .....	17
2.2 データ入力 .....	18
2.3 計算の実行及び結果の表示 .....	19
2.4 プリントアウト .....	19
2.5 入力及び計算結果の保存 .....	19
2.6 入力及び計算結果の消去 .....	20
3. 入力項目 .....	21
3.1 計測対象の選択 .....	21
3.2 基本事項 .....	21
3.3 項目別損失額 .....	27
4. 損失額の算定方法 .....	32
4.1 損失額の実額が確認できる損失項目 .....	32
4.2 損失額の算定を要する損失項目と損失額算定方法 .....	32
4.3 使用したデータ .....	35
5. その他 .....	36
5.1 印刷範囲外の出力 .....	36
5.2 著作権 .....	36
5.3 免責事項 .....	36
5.4 商標 .....	36

# 1. このソフトウェアについて

## 1.1 本ソフトウェアが計測する労働災害損失

本ソフトウェアは、労働災害に伴う損失を、「建設工事現場で発生した労働災害に起因する、直接的・間接的な企業の支出増・負担増」ととらえ、下記のア～エで区分される、元請会社、及び災害発生時において災害に関連した下請会社の損失を計測します。

ア. 元請会社の損失

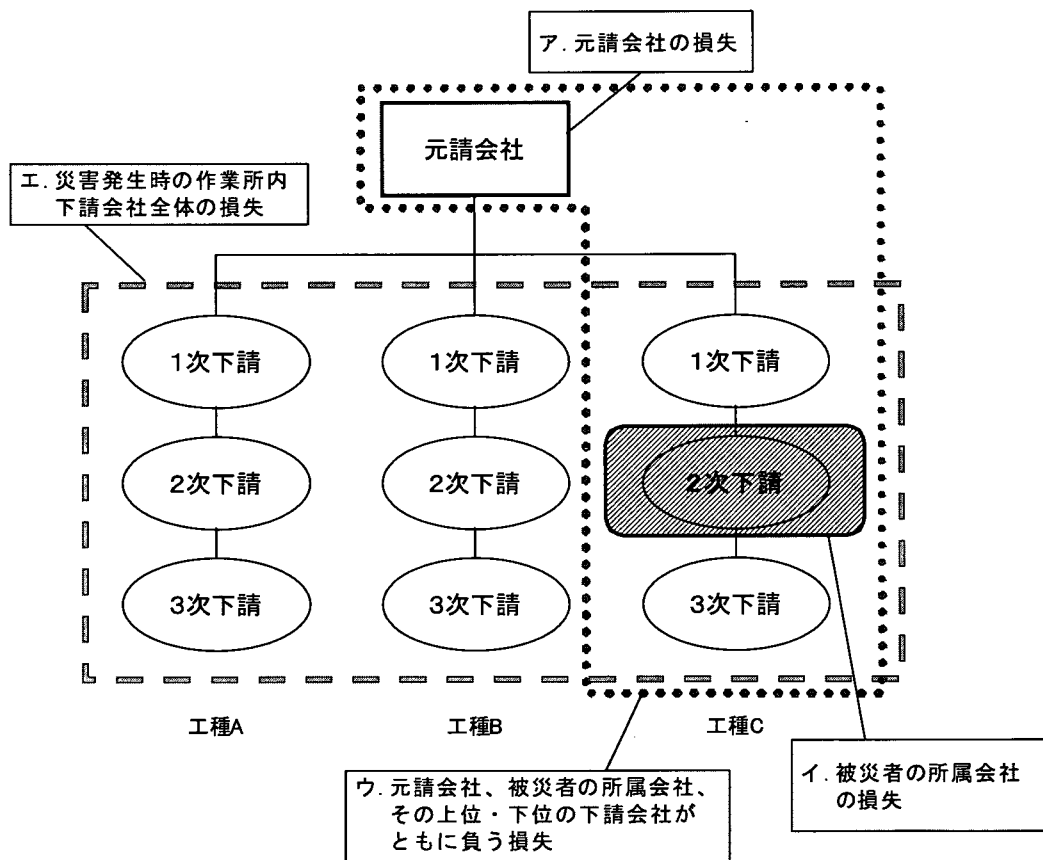
イ. 被災者の所属会社の損失

ウ. 元請会社、被災者の所属会社、その上位・下位の下請会社がともに負う損失

エ. 災害発生時の作業所内下請会社全体の損失

### 計測対象範囲の例

工種Cの2次下請会社の従業員が被災した労働災害の場合の、計測対象となる損失



なお、下請負の階層は3次まで、被災者数は3名までに対応しています。

本ソフトウェアが計測する労働災害損失は、下表のA～Iの項目で構成されます。表中の○は、通常生じうる損失を示しており、本ソフトウェアの計測対象となっています。

A～Iに含まれる小項目については、本マニュアルの12ページから16ページに説明があります。

### 計測項目及び計測対象範囲

計測項目	ア 元請会社の損失	イ 被災者の 所属会社の損失	ウ 元請会社、 被災者の所属会 社、 その上位・下位 の下請会社が ともに負う損失	エ 災害発生時の 作業所内下請会 社全体の損失
1. 直接費				
A. 労災保険料増加額	○			
B. 会社上積補償（会社規定に基く補償費等）	○	○	○	
C. 訴訟関係費用（会社規定によらない補償費等）	○	○	○	
D. 建物等の物的損失	○	○	○	
E. 現場の生産性に関する損失	○			○
F. その他の損失	○	○	○	
2. 間接費				
G. 被災者の稼働能力喪失等に伴う所属会社の損失 （被災者所属会社のみ算定）	○	○		
H. 被災者以外の工事関係者の不働賃金	○			○
I. 指名停止等に伴う営業上の損失	○	○	○	

本ソフトウェアを実行させると、A～Iの損失額は以下のような形式で集計されます。

### 計算結果の集計イメージ

会社別		元請会社	下請1次	下請2次	下請3次
①	1. 直接費	A, B, C, D, E, F	B, C, D, F	B, C, D, F	B, C, D, F
	2. 間接費	G, H, I	G, I	G, I	G, I
作業所内 下請会社全体 ②	1. 直接費		作業所内下請会社全体 E		
	2. 間接費		H		
元請/下請別	1. 直接費	元請会社 (再掲) A, B, C, D, E, F	下請会社 B, C, D, E, F		
	2. 間接費	G, H, I	G, H, I		
元請/下請会社 合計 (作業所全体) ①+②	1. 直接費	元請/下請会社合計（作業所全体） A, B, C, D, E, F			
	2. 間接費	G, H, I			



## 1.2 動作環境

本ソフトウェアの実行には、Microsoft Windows® 上で Microsoft® Excel (2000 以降) 及び Excel のマクロ機能を使用できる環境が必要です。

以下の環境で動作確認をしています。

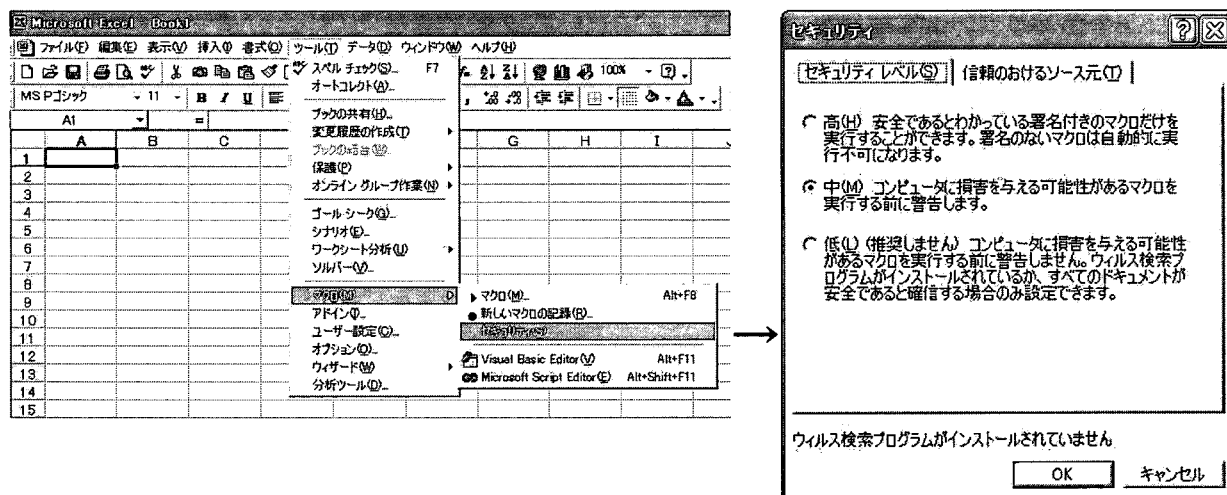
- ・オペレーティングシステム Microsoft Windows Me  
Microsoft Windows XP
- ・アプリケーション Microsoft Excel 2000  
Microsoft Excel 2003  
Microsoft Excel 2007 (互換モードで動作)

ハードウェアについては、上記のオペレーティングシステム及びアプリケーションの利用に支障のないものが必要です。

## 1.3 セキュリティの設定

本ソフトウェアは Excel のマクロ機能を使用するので、予め Excel の「セキュリティレベル」の設定を「中」にしておく必要があります。

Excel 2000 の場合、下図に示すように、メニューから「ツール」→「マクロ」→「セキュリティ」を選択し、セキュリティレベルを「中」にして下さい。

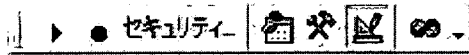


Excel 2007 では、画面左上の Microsoft Office ボタン [☰] を押し、「Excel のオプション」→「セキュリティ センター」→「セキュリティ センターの設定」→「マクロの設定」を開き、「警告を表示してすべてのマクロを無効にする」を選択して下さい。

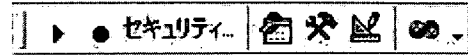
#### 1.4 デザインモードについて

Excel が「デザインモード」になっている場合、本ソフトウェアは使用できません。  
「表示」→「ツールバー」→「Visual Basic」を開き、デザインモードのアイコンが押された表示になっているときは、これを解除して下さい。

デザインモードになっている状態  
(プログラムを実行できません)



デザインモードが解除されている状態  
(プログラムを実行できます)



#### 1.5 インストール及びアンインストール

本ソフトウェアには特にインストール作業は必要ありません。任意のフォルダにファイル「労働災害損失額計測ソフトウェア.xls」をコピーして使用して下さい。

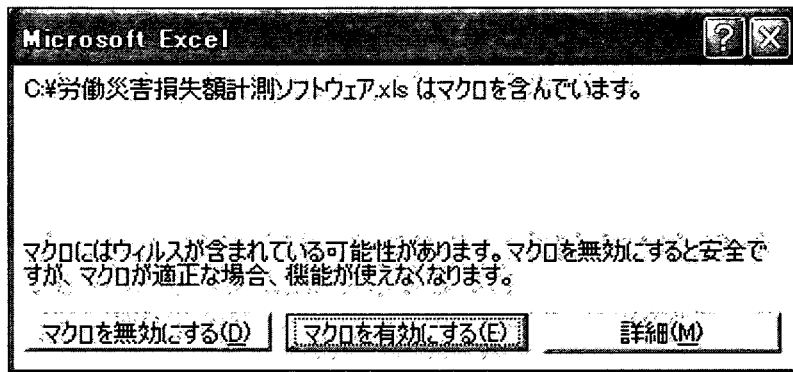
本ソフトウェアが不要になった場合はファイルを削除して下さい。

## 2. 損失額の計測

### 2.1 起動

コピーした「労働災害損失額計測ソフトウェア.xls」のアイコンをダブルクリックして下さい。  
ファイルを開く時に以下のようなメッセージが表示されます。ここでは「マクロを有効にする」を選択して下さい。

Excel 2007 で開いた時に、「セキュリティの警告」が表示された場合は、「オプション」ボタンを押して、「このコンテンツを有効にする」を選択して下さい。



起動し終わるまで少し時間がかかります。

次のようなメッセージが出たら、「OK」を押して入力を始めて下さい。



開始時点では、次のような画面が表示されます。

表示は 1024×768 ピクセルの画面に合わせて作成されています。ご使用の環境で見づらい場合は適宜調整して下さい。

ファイルには、開始時点で表示されるシート以外に、本ソフトウェアで使用するデータの入ったワークシートが含まれています。これらのワークシートは参照可能ですが、データを計算に使用するので、数値の変更等はしないで下さい。

## 2.2 データ入力

### 2.2.1 入力方法

薄い水色で示される入力欄に、データを入力して下さい。計測対象が「作業所全体」か「専門工事会社」かで、使用する入力欄が異なります。

入力欄はワークシートのセルではなく、テキストボックスまたはコンボボックスを使って作成されています。

入力方法には、テキストボックスへの文字または数値の入力と、コンボボックスでの項目選択の2種類があります。

テキストボックスには文字（例：工事名称）、または数値（例：金額、人数、年月日等を半角で）を入力して下さい。入力したら、リターンキーまたは矢印キーで次の入力欄に移動して下さい。

コンボボックスで項目を選択する場合、入力欄右端にある下向き三角形が描かれたボタンを、マウスを使って押すと、選択肢が表示されます。選択肢の中から該当するものを選択して下さい。選択した後、リターンキーを押すと、次の入力欄に移動できます。

なお、コンボボックス内でカーソルが点滅している時は、上下の矢印キーで選択肢の移動ができます。この場合、前の入力項目へ戻るには左矢印キーを使って下さい。

The screenshot shows a form titled 'トンネル工事' (Tunnel Work). It contains several input fields and dropdown menus. Callouts point to specific elements:

- テキストボックス (文字)**: Points to the '別称' (Alias) dropdown menu.
- コンボボックス (選択)**: Points to the '共同溝等工事( )X2) 下水道工事( )-( )の区分' (District) dropdown menu. A note next to it says: '区分については、ワークシート「土木積算工程」に記載の説明を参照。' (Refer to the explanation in the worksheet 'Civil Estimation Process').
- テキストボックス (数値) (半角で入力)**: Points to the '日' (Day) input field, which contains the value '10'.

Other visible fields include: '50 百万円' (50 million yen), '2007 年' (2007 year), '1 月' (1 month), and '時間' (Time) fields.

入力作業の途中で、何らかの操作により背景のセルが選択された場合は、マウスカーソルを用いて入力欄をクリックしてから、作業を再開して下さい。

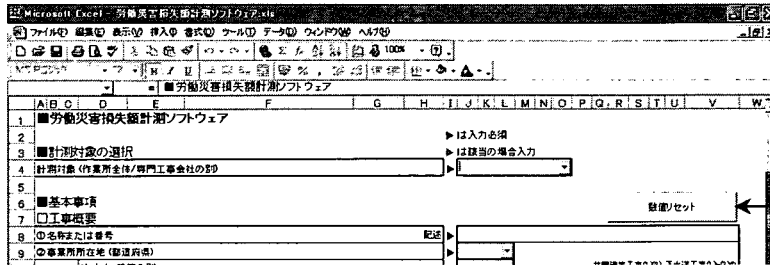
### 2.2.2 入力における注意点

- 薄い緑色、ベージュ色、ローズ色の部分は、計算結果が表示される場所なので、文字や数値を入力しないで下さい。
- 小数、整数、金額単位等、入力形式について注意が必要な項目には、その旨を入力欄左側に示しているので、これに従って下さい。
- 金額を入力する場合、桁区切りは使用せず、数字のみを入力して下さい。
- 土木積算基準上の工種区分、障害等級、被災者の妻に関する項目、妻以外の遺族の人数、確定保険料額、追徴額は、特定の条件においてのみ入力が必要になります。入力が不要な条件では、



## 2.6 入力及び計算結果の消去

入力及び計算結果を一括で消去するには、ワークシート上部にある「数値リセット」ボタンを押して下さい。ワークシートが初期状態に戻ります。



数値リセットボタン  
(マウス左ボタンを  
クリックして実行)

### 3. 入力項目

本ソフトウェアで入力する項目は、以下のとおりです。実際に入力を行う際に、入力方法等の説明を参考にして下さい。計算項目の損失を算定する式は、末尾に示すページに記載しています。

#### 3.1 計測対象の選択

##### □工事概要

項目	入力方法等
計測対象（作業所全体/専門工事会社の別）	○損失額計測を、作業所全体(元請及び下請 1～3 次)で行うか、専門工事会社(下請 1～3 次)で行うかを指定して下さい。

#### 3.2 基本事項

##### □工事概要

項目	入力方法等
①名称または番号	○工事の名称または識別用の番号を入力して下さい。
②事業所所在地（都道府県）	○建設現場が所在している都道府県を選択して下さい。 計算項目：E. ② 工期延長回避のための損失 →p. 21 E. ③ 1) 人件費増加分 →p. 21. H. 被災者以外の工事関係者の不働賃金 →p. 22.
③工種区分	
1) 土木・建築の別	○土木、建築のいずれかを選択して下さい。 計算項目：E. ③ 2) 現場管理費増加分 →p. 21
2) 土木の場合：土木積算基準上の工種区分	○土木工事の場合、下記の土木積算上の工種区分から、当てはまるものを選択して下さい。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川工事</li> <li>・海岸工事</li> <li>・鋼橋架設工事</li> <li>・舗装工事</li> <li>・公園工事</li> <li>・情報ボックス工事</li> <li>・河川維持工事</li> <li>・共同溝等工事(1) 共同溝および地下立体交差工事にあつて、次に掲げる工事 施工方法がシールド工法または作業員が内部で作業する推進工法による工事</li> <li>・共同溝等工事(2) 共同溝および地下立体交差工事にあつて、次に掲げる工事 施工方法が開削工法による工事</li> <li>・トンネル工事</li> <li>・下水道工事(1) 下水道に関する工事にあつて、次に掲げる工事 施工方法がシールド工法または作業員が内部で作業する推進工法による管渠工事</li> <li>・河川・道路構造物工事</li> <li>・道路改良工事</li> <li>・PC橋工事</li> <li>・砂防・地すべり等工事</li> <li>・電線共同溝工事</li> <li>・道路維持工事</li> </ul>

項目	入力方法等
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道工事(2) 下水道に関する工事にあつて、次に掲げる工事 施工方法が開削工法または小口径の推進工法 による管渠工事</li> <li>・下水道工事(3) 下水道に関する工事にあつて、次に掲げる工事 ポンプ場工事, 処理工事およびこれらに類する 工事</li> <li>・コンクリートダム      ・フィルダム</li> </ul> <p>計算項目：E. ③ 2)現場管理費増加分 →p. 21</p>
3) 建築の場合：建築用途、新築/増改築	○工事の種類を具体的に入力して下さい。
④事業の種類 (労務費率、労災保険率区分上の事業種類)	<p>○下記の建設事業の種類の分類から、当てはまるものを選択して下さい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水力発電施設、ずい道等新設事業</li> <li>・道路新設事業</li> <li>・舗装工事業</li> <li>・鉄道又は軌道新設事業</li> <li>・建築事業（既設建築物設備工事業を除く）</li> <li>・既設建築物設備工事業</li> <li>・機械装置の組立て又は据付けの事業 （組立て又は取付けに関するもの）</li> <li>・機械装置の組立て又は据付けの事業（その他のもの）</li> <li>・その他の建設事業</li> </ul> <p>計算項目：A. 労災保険料増加額 →p. 20</p>
⑤最終請負金額（税込み）	<p>○現在施工中の場合は、見込み額を入力して下さい。</p> <p>計算項目：A. 労災保険料増加額 →p. 20 E. ③ 2)現場管理費増加分 →p. 21</p>
⑥前払金	<p>○前払金の金額を入力して下さい。</p> <p>計算項目：E. ③ 2)現場管理費増加分 →p. 21</p>
⑦工事開始年月日	○工事を開始した年、月、日付を西暦で入力して下さい。
⑧最終工期日数	<p>○現在施工中の場合は、見込み日数を入力して下さい。</p> <p>計算項目：E. ③ 2)現場管理費増加分 →p. 21</p>
⑨規程上の作業所労働時間数 (休憩時間数を含む)	<p>○作業所の1日の作業時間を、休憩時間込みで入力して下さい。</p> <p>計算項目：E. ② 工期延長回避のための損失 →p. 21</p> <p>E. ③ 1)人件費増加分 →p. 21 G. ① 当日の損失額 →p. 22 G. ③ 労働時間中の損失額 →p. 22 H. 被災者以外の工事関係者の不働 賃金 →p. 22</p>



項目	入力方法等
⑩休憩時間数	○作業所の1日の休憩時間を入力して下さい。 計算項目：E. ② 工期延長回避のための損失 →p. 21 E. ③ 1) 人件費増加分 →p. 21
⑪作業所作業開始時刻	○作業所の作業開始時刻を24時間表記で入力して下さい。 計算項目：G. ① 当日の損失額 →p. 22
⑫作業所作業終了時刻	○作業所の作業終了時刻を24時間表記で入力して下さい。 計算項目：G. ① 当日の損失額 →p. 22

□災害概要

項目	入力方法等
①災害発生年月日	○労働災害が発生した年、月、日付を西暦で入力して下さい。
②災害発生時刻	○労働災害が発生した時刻を 24 時間表記で入力して下さい。 計算項目：G. ① 当日の損失額 →p. 22
③災害発生当時の状況	○災害の発生状況を簡潔に記述して下さい。
④被災者関連	
1) 所属会社 (元請/下請 1 次/下請 2 次/下請 3 次の別)	○被災者の所属会社の請負階層を選択して下さい。
2) 職種	○被災者の職種を入力して下さい。
3) 被災の状況 (死亡/骨折/その他の傷害の別)	○被災の状況を選択して下さい。 計算項目：A. 労災保険料増加額 →p. 20 G. ④ 死亡又は障害が残った場合の損失額 →p. 22
4) 障害等級(1 級～14 級の別)	○今回の被災による障害等級が確定している場合は、その等級を入力して下さい。 計算項目：A. 労災保険料増加額 →p. 20 G. ④ 死亡又は障害が残った場合の損失額 →p. 22
5) 休業日数	○確定していない場合は見込み日数を入力して下さい。 計算項目：A. 労災保険料増加額 →p. 20 G. ② 休業中の損失額 →p. 22
6) 入院日数	○確定していない場合は見込み日数を入力して下さい。 計算項目：A. 労災保険料増加額 →p. 20
7) 通院日数	○病院等で診療を受けた日数を入力して下さい。 ○確定していない場合は見込み日数を入力して下さい。 計算項目：A. 労災保険料増加額 →p. 20 G. ③ 労働時間中の損失額 →p. 22
8) 規程上の作業所労働時間中の 治療・通院時間	○被災者が所定労働時間内に通院している場合の、通院のために現場業務を離れる 1 日あたりの平均的な時間数を入力して下さい。 計算項目：G. ③ 労働時間中の損失額 →p. 22

項目	入力方法等
9) 被災者平均賃金（日額・被災時）	<p>○被災者本人の労働基準法上の平均賃金を入力して下さい。</p> <p>○わからなければ最近の平均的な賃金を日額で入力して下さい。</p> <p>計算項目：A. 労災保険料増加額 →p. 20  G. ① 当日の損失額 →p. 22  G. ② 休業中の損失額 →p. 22  G. ③ 労働時間中の損失額 →p. 22  G. ④ 死亡又は障害が残った場合の損失額 →p. 22</p>
10) 被災者被災時年齢	<p>○被災者本人の被災時点での年齢を入力して下さい。</p> <p>計算項目：A. 労災保険料増加額 →p. 20  G. ④ 死亡又は障害が残った場合の損失額 →p. 22</p>
※被災者死亡の場合	
11) 遺族 （被災者の収入により生計を維持していた者）	<p>○以下に示す(1)妻及び(2)妻以外の遺族について、被災者死亡の場合のみ入力して下さい。</p> <p>計算項目：A. 労災保険料増加額 →p. 20  G. ④ 死亡又は障害が残った場合の損失額 →p. 22</p>
(1) 妻 a. 妻の有無	○死亡した被災者の妻の有無を選択して下さい。
b. 妻の年齢	○死亡した被災者の妻の年齢を入力して下さい。
c. 妻の障害の有無	○死亡した被災者の妻の、障害の有無を選択して下さい。
(2) 妻以外 a. 60歳以上の夫、父母、または祖父母の数	○死亡した被災者の、該当する家族の人数を入力して下さい。
b. 18歳未満の子または孫の数	○死亡した被災者の、該当する家族の人数を入力して下さい。
c. 18歳未満または60歳以上の兄弟姉妹の数	○死亡した被災者の、該当する家族の人数を入力して下さい。
a～c. に該当しない、障害等級第5級以上の障害をもつ夫、子、父母、孫、祖父母または兄弟姉妹の数	○死亡した被災者の、該当する家族の人数を入力して下さい。

□会社関連情報

項目	入力方法等
①資本金額	<p>○被災者の所属会社の資本金額を記入して下さい。</p> <p>計算項目：G. ① 当日の損失額 →p. 22            G. ② 休業中の損失額 →p. 22            G. ③ 労働時間中の損失額 →p. 22            G. ④ 死亡又は障害が残った場合の損失額 →p. 22</p>
②最近3年度の平均受注高	<p>○被災者の所属会社の最近3年度の平均受注高を入力して下さい。</p>
③元請会社	
1) 現場従業員平均月額賃金	<p>○作業所における元請会社職員の、平均賃金（諸手当を含む支払総額）を、月額で入力して下さい。</p> <p>計算項目：E. ② 工期延長回避のための損失 →p. 21            E. ③ 1) 人件費増加分 →p. 21            E. ③ 2) 現場管理費増加分 →p. 21            H. 被災者以外の工事関係者の不働賃金 →p. 22</p>
2) 月間所定勤務日数	<p>○作業所における元請会社職員の、1ヶ月あたりの所定勤務日数を入力して下さい。</p> <p>計算項目：E. ② 工期延長回避のための損失 →p. 21            E. ③ 1) 人件費増加分 →p. 21            E. ③ 2) 現場管理費増加分 →p. 21            H. 被災者以外の工事関係者の不働賃金 →p. 22</p>
3) 1人1ヶ月あたり平均休日出勤日数	<p>○作業所における元請会社職員の、1人、1ヶ月あたりの平均的な休日出勤日数を入力して下さい。</p> <p>計算項目：E. ② 工期延長回避のための損失 →p. 21            E. ③ 1) 人件費増加分 →p. 21            E. ③ 2) 現場管理費増加分 →p. 21            H. 被災者以外の工事関係者の不働賃金 →p. 22</p>
4) 1人1日あたり平均残業時間	<p>○作業所における元請会社職員の、1人、1ヶ月あたりの平均的な残業時間数を入力して下さい。</p> <p>計算項目：H. 被災者以外の工事関係者の不働賃金 →p. 22</p>